

「施策」総括票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化
施策	③生活基盤等の防災・減災対策	127頁
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤の整備が必要である。</p> <p>○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。</p> <p>○大災害の発生時には、県民への迅速な情報提供が重要であることから、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の整備や各種即報システムの拡充・強化を図る必要がある。</p> <p>○沖縄県は、台風常襲地帯であること等の地域性から鉄筋コンクリート造の住宅が多く、木造住宅と比較して耐震診断・改修費用が高く所有者負担が大きいことから民間住宅の耐震化が立ち遅れている。</p> <p>○緊急輸送道路や避難路の沿道にある民間特定建築物については、災害時における多数の者の円滑な避難、救急、消防活動の実施等の観点から耐震化を促進する必要がある。</p> <p>○公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。</p> <p>○島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。</p> <p>○都市部における土地の高度利用等による雨水浸透量や貯留能力の減少が雨水流出量の増大を招き、既設の排水設備では、十分な雨水排除が出来ない地域がある。</p> <p>○台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。</p> <p>○避難誘導體制の強化のため、各種災害の発生を想定したハザードマップ等が重要である。</p> <p>○土砂災害の発生源対策、当該地域における宅地等の開発抑制や警戒避難体制の整備に取り組む必要がある。</p> <p>○季節風、潮風、飛砂等の被害から住宅、農地等を保全するための、防風保安林、潮害防備保安林の整備が求められている。</p>	
関係部等	福祉保健部、農林水産部、土木建築部、教育庁、企業局	

I 主な取組の推進状況(Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○公共施設等における耐震化対策の推進				
1	公営住宅整備事業	1,440,968	順調	○県営名護団地や那覇市営住宅など老朽化した公営住宅の建替を行った。(1)
2	公共建築物の耐震化促進事業	0	やや遅れ	○市町村へ耐震改修促進計画の策定を促したが、技術職員不足等のためやや遅れとなった。(2)
3	橋梁長寿命化修繕事業(県道等)	1,709,944	順調	○国道331号(大保福地橋)、国頭東線(平良橋)等、県管理道路(補助国道、県道)における道路橋の補修・耐震補強及び市町村による市町村道の橋梁長寿命化修繕計画策定および補修・耐震補強を実施した。(3, 4)
4	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道)	459,115	順調	○沖縄都市モノレール補修設計及び詳細点検委託業務を実施したが、発注方法検討や条件整理に時間を要し、平成25年度に繰り越したため大幅遅れとなった。(5)
5	モノレール施設長寿命化事業	0	大幅遅れ	○天願川可動堰の保守・点検及び真栄里ダムなど離島3ダムにおける長寿命化計画を策定した。(6)
6	治水施設の機能維持(長寿命化対策)	15,432	順調	○県管理の中部流域下水道及び石垣市など4市町の公共下水道において長寿命化計画を策定した。また県や那覇市において管渠の老朽化対策として管更生を実施したが、一部の市町村で計画通り実施できなかったため、やや遅れとなった。(7)
7	下水道事業(長寿命化・地震対策)	7,919,674	やや遅れ	
8	海岸保全施設長寿命化計画策定事業	17,598	順調	○国頭海岸など県内45地区の護岸の点検・老朽化調査を実施し、長寿命化計画を策定した。(8)

様式2(施策)

9	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	274,811	やや遅れ	○うるま市の中城湾港海岸(豊原地区(L=224m))等における、老朽化した海岸保全施設の整備を行ったが、用地取得のためやや遅れとなった。(9)
○学校施設の耐震化対策の推進				
10	公立小中学校施設整備事業	2,363,467	やや遅れ	○市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し、学校施設13校の改築・改修費等の交付を行った。改築面積が計画値44,849㎡に対し31,048㎡にとどまったため、やや遅れとなった。(10)
11	高等学校施設整備事業	1,511,807	やや遅れ	○老朽化した高等学校施設の改築を行ったが、改築面積が計画値17,688㎡に対し12,771㎡にとどまったため、やや遅れとなった。(11)
12	特別支援学校施設整備事業	824,743	やや遅れ	○老朽化した特別支援学校施設の改築を行ったが、改築面積が計画値8,899㎡に対し5,981㎡にとどまったため、やや遅れとなった。(12)
13	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	411,548	順調	○高等学校施設33,301㎡に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施した。(13)
14	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業	38,178	順調	○特別支援学校施設3,093㎡に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施した。(14)
○社会福祉施設等の耐震化				
15	障害者福祉施設整備事業費	669,616	やや遅れ	○障害福祉施設等の整備補助を行った。耐震化については、計画どおり2施設に対し実施した。グループホーム等の施設整備は、1箇所計画していたが、調整等に時間を要したことから未実施となり、事業全体としてやや遅れとなった。(15)

様式2(施策)

○水産基盤施設における防災対策の強化				
16	漁港防災対策支援事業	—	順調	○佐良浜、渡名喜漁港において、地震・津波等災害発生時の住民の避難誘導や避難場所の確保等について計画やハザードマップを策定した。(16)
17	水産物供給基盤機能強化事業	264,568	順調	○旧基準等により整備された漁港施設において、現行基準に基づく越波防止のための防波堤等の嵩上げ、岸壁の耐震化等を2地区(沖縄地区、久部良地区)で実施した。(17)
18	水産物供給基盤機能保全事業	212,234	順調	
○民間住宅・建築物等の耐震化促進				
19	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策 (民間建築物の耐震化促進事業) (建築物の耐震化促進支援事業) (耐震技術者等育成支援事業) (沖縄型建築基準検証整備事業) (建築物耐震対策事業)	54,113	大幅遅れ	○民間住宅・建築物の耐震診断費用への支援、鉄筋コンクリート耐震技術者育成、建築物の耐震促進のための普及啓発活動、耐震等構造相談に関する支援窓口の設置などを行ったが、耐震診断費用への支援が計画の30件に対し1件にとどまるなどから大幅遅れとなった。(19)
20	アスベスト対策事業	11,340	やや遅れ	○アスベスト対策に係る建築物のデータベース作成、民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成を行ったが、アスベスト除去等に関する助成実績はなかったため、やや遅れとなった。(20)
○水道施設の耐震化対策				
21	水道施設の整備(企業局)	5,972,678	順調	○北谷浄水場整備(沈殿池耐震補強工事、送水ポンプ設備工事)、西原～糸満送水施設整備(実施設計)等を行った。(21)
22	水道施設整備事業(環境生活部)	4,189,742	順調	○那覇市など26市町村等が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行った。(22)

様式2(施策)

○治水対策、都市の浸水対策				
23	治水対策(河川改修、情報提供等)	4,175,050	順調	○国場川など21河川に係る用地補償及び護岸工事等を実施し、儀間ダムにおいて本体工事・管理設備工事等を行った。また、ダム情報基盤整備として、倉敷ダムのダムコン(ダム管理用制御処理設備)詳細設計を行った。(23)
24	下水道事業(浸水対策)	市町村	順調	
○土砂災害対策				
25	急傾斜地崩壊対策事業	197,554	順調	○老人福祉施設など災害時要援護者施設等が含まれる急傾斜危険箇所について、法枠工など急傾斜地崩壊対策施設の整備を行った。(25)
26	砂防事業	229,706	やや遅れ	
27	地すべり対策事業	302,002	順調	○緊急輸送路が含まれる土石流危険箇所について砂防施設を整備中であるが、砂防堰堤設置数が計画1基に対し0基にとどまったためやや遅れとなった。(26)
28	土砂災害警戒避難体制支援事業	181,638	順調	
29	治山事業	804,512	やや遅れ	
○高潮等対策				
30	津波・高潮警戒避難体制の整備事業	30,865	順調	・県内の学識経験者からなる沖縄県津波被害想定検討委員会を立ち上げ、今後の地域防災計画の基礎資料となる最大クラスの津波を想定した浸水予測図を作成し、平成25年3月に公表した。(30)

様式2(施策)

31	高潮対策事業	947,715	順調	○北谷町の宮城海岸(L=150m)、嘉陽海岸(L=208m)等で高潮対策のため海岸保全施設を整備した。(21)
32	漁港海岸保全施設整備事業	163,357	順調	○2地区で海岸保全施設を整備した。(32)

II 成果指標の達成状況(Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	津波高潮ハザードマップ作成市町村数	最大クラスの津波に関する「津波浸水想定」を策定中(25年度)	—	41市町村	—	—
	状況説明	平成25年度に「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく津波浸水想定を行い、これをもとに市町村が行うハザードマップの作成を促進する。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率	89.8% (23年度)	90.5% (24年度)	91.1%	0.7ポイント	82.9% (22年度)
	状況説明	平成24年度末の耐震化が必要な県営住宅等の耐震化率は90.5%と前年度と比較して0.7ポイント増加と概ね計画通りに進捗している。H28目標値の達成に向けて引き続き県営住宅の耐震化を図る。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	住宅耐震化率	82% (20年)	—	90%	—	79% (20年)
	状況説明	平成24年度の数値は住宅・土地統計調査が未発表のため把握できていないが、事業実施主体となる市町村と連携して、H28目標達成に向けて継続した取り組みを推進する。				

様式2(施策)

4	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	特定建築物耐震化率		83% (18年)	—	90%	—	80% (20年)
	状況説明	平成24年の数値は特定建築物の総数が未集計のため把握できていないが、市町村へ耐震改修促進計画について指導及び助言を行ったところ、11市町村において耐震改修促進計画が策定された。今後は当該計画に基づき耐震化の向上が図られるものと見込まれる。					
5	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	公立学校耐震化率		79.9% (H23年)	81.1% (H24年)	90%	1.2ポイント	84.4% (24年)
	状況説明	平成24年度末における公立学校耐震化率は81.1%と前年度と比較して1.2ポイント改善し順調に推移しているが、H28目標値達成のため更なる取組の推進が必要である。					
6	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	障害児・者入所施設の耐震化率(旧耐震化基準施設の耐震化率)		69.5% (22年)	77.6% (24年)	93.2% (27年)	8.1ポイント	—
	状況説明	障害児・者入所施設の耐震化率は、平成22年の69.5%から平成24年は77.6%と改善しており、今後は目標達成のため継続して取組を推進していく。なお、障害児・者入所施設の改築整備については、前倒しで整備が進んでいる状況にある。					
7	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	主要9河川での浸水想定面積		約234ha (22年度)	—	約156ha	—	—
	状況説明	浸水想定区域は概ね5年ごとに更新することになっているため、平成24年度の数値は把握できていないが、自然災害から県民の生活と財産を守るための生活基盤の機能強化としての河川改修工事については計画通り進捗している。					
8	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	基幹管路の耐震化率(上水道)		23% (22年)	23.5% (23年)	37%	0.5ポイント	32.6% (23年)
	状況説明	老朽化した水道施設の更新、耐震化の推進により基幹管路の耐震化率が向上している。順調に進捗しており、平成28年度の目標値の達成に向けて継続した取組が必要である。					

様式2(施策)

9	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	重要な幹線等の耐震化率(下水道)		17.0% (22年度)	22.2% (23年度)	—	5.2ポイント	—
	状況説明	平成24年度末における主要な幹線等の耐震化率(下水道)は現在集計中であるが、順調に推移しており、引き続き課題解決のための取組を推進する。					
10	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	下水道による都市浸水対策達成率		53.5% (22年度)	54.6% (24年度)	—	1.1ポイント	—
	状況説明	浸水対策の進捗を図るため市町村事業において雨水管の面整備を行っており、微増ではあるが、改善している。現在は、過去に浸水被害が発生している箇所を優先した整備を進めることで、課題の改善を図っているところである。					
11	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜地崩壊対策事業)		13% (23年度)	14% (24年度)	15%	1ポイント	25% (18年度)
	状況説明	急傾斜地崩壊対策事業においては、成果は概ね順調に進捗しており、H28目標値についても達成できる見込みである。					
12	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	土砂災害危険箇所整備率(砂防事業)		21% (23年度)	21% (24年度)	23%	0	21% (18年度)
	状況説明	砂防事業においては、成果は概ね順調に進捗しており、H28目標値についても達成できる見込みである。					
13	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	土砂災害危険箇所整備率(地すべり対策事業)		24% (23年度)	27% (24年度)	28%	3ポイント	22% (18年度)
	状況説明	地すべり対策事業においては、成果は概ね順調に進捗しており、H28目標値についても達成できる見込みである。					

様式2(施策)

14	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	防護面積(高潮対策等)		58.9ha (23年)	66.8ha (24年)	76.9ha	7.9ha	-
状況説明	平成24年度末の防護面積は66.8haと、前年度と比較して7.9haの増加と順調に推移している。H28目標値の達成に向けて引き続き取組を推進する。						
15	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	防風・防潮林整備面積		533ha (23年)	538ha (24年)	563ha	5ha	-
状況説明	平成24年度における本県の防潮・防風林の整備面積は5.1haとなっており、概ね6ha/年という計画どおり進捗している。H28目標値の達成に向けて引き続き取組を推進する。						

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
市町村橋梁長寿命化修繕計画策定	-	71% (23年度)	89% (24年度)	↗	-
旧耐震基準で建築された公立小中学校老朽校舎の耐震化率	73.9% (22年)	76.8% (23年)	78.0% (24年)	↗	84.8% (24年)
公立高等学校の耐震化率	87.7% (22年)	89.0% (23年)	89.9% (24年)	↗	82.4% (24年)
特別支援学校の耐震化率	84.6% (22年)	88.6% (23年)	88.6% (24年)	↗	92.9% (24年)
避難対象者(防護人口)の安全性の確保	0人 (22年)	0人 (23年)	1,425人 (24年)	↗	
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	902m(52%) (22年)	902m(52%) (23年)	902m(52%) (24年)	→	20% (21年)
機能保全計画の策定進捗状況	0漁港 (22年)	3漁港 (23年)	26漁港 (24年)	↗	-
海岸保全施設整備により防護される背后面積(防護面積)	0ha (22年)	0ha (22年)	0ha (24年)	→	-

Ⅲ 内部要因の分析(Check)

○公共施設等における耐震化対策の推進

- ・公営住宅については、耐震基準を満たさない住棟や老朽化が著しい住棟などの建替を優先的に行い、耐震基準を満たし、劣化の程度が低い住棟は、外壁塗装やエレベーター改修などによる公営住宅の長寿命化や安全性強化を図る施策の検討が必要である。
- ・県及び市町村の管理する道路橋は、復帰後にその多くが建設されており、今後老朽化が急速に進行することが懸念されていることから、定期点検により健全度の経年変化を把握する必要がある。
- ・治水施設の長寿命化対策における電気、及び機械設備に係る費用が大きいため、単年度で全ての設備を整備するのは困難である。
- ・沖縄県の下水道事業は、事業開始から40年以上経過しているため、既存施設(ストック)の増大、施設の老朽化、耐用年数の超過等の課題があることから、厳しい財政状況下で効果的に施設の改築・更新、管渠等の耐震化に取り組むため、長寿命化計画を策定し老朽化対策を実施する必要がある。
- ・護岸の点検・老朽化調査はコンサルタントに委託しているのが現状であるが、今後長期的に継続していくためには、担当職員の目視点検等の技術習得等を図る必要がある。

○学校施設の耐震化対策の推進

- ・公立小中学校施設の改築については、事業主体である市町村の財政状況が厳しいこともあり、効率的な事業実施が課題である。また、改築にかかる公立学校施設の建築年数(35年以上と35年未満)で、財源が「沖縄振興公共投資交付金」と「学校施設環境改善交付金」に分かれるため、毎年の必要な事業量の変動に対しての柔軟な予算対応が厳しい状況にある。
- ・学校関係者等の要望や関係者間の調整等が必要となることもあり、工事の進捗が当初計画より遅れる傾向にあり、一層の連携が必要である。

○水産基盤施設における防災対策の強化

- ・水産物供給基盤機能保全事業においては、昭和47年以降整備を進めてきた漁港施設のうち、供用開始から30年以上経過した施設が多く、老朽化による機能低下が見られることから、今後の更新費用の確保が課題となってくる。

○民間住宅・建築物等の耐震化促進

- ・民間建築物の耐震化促進事業は民間住宅事業者に補助する各市町村への支援事業であるが、市町村の財政状況が厳しい等のため事業を実施する市町村の数が少ない。また、今後改正が予定されている耐震改修促進法を踏まえた事業内容の検討が必要である。

○水道施設の耐震化対策

- ・本土復帰後、年々増大する水需要に早急に対処するため、企業局及び市町村は水道施設の整備を急速に進めてきた。これらの水道施設の経年化が進み大量に更新時期を迎えるため、計画的な施設の更新が必要である。
- ・安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、県は市町村水道事業体に対し、老朽化施設の計画的な更新に合わせた耐震化への取組を指導する必要がある。

○治水対策、都市の浸水対策

- ・河川整備は、用地取得について、地権者の合意に長期間を要する等といった多くの困難が伴うとともに、橋梁の架け替え等多くの関連工事が必要なことから、事業期間が長期間に至ることが多いため、事業全体の進捗を常に把握しておく必要がある。
- ・浸水対策は順調に推移しているが、市町村によっては浸水対策実施箇所において用地交渉の難航により雨水管整備が進まない状況や厳しい財政状況の下で、雨水よりも汚水事業を優先する傾向があり、課題となっている。

○土砂災害対策

- ・新規に整備すべき箇所について、地元同意等の条件整備が不可欠であるが、時間を要することが多い。
- ・警戒避難体制の確立には、システムの整備と併せて、システム使用の習熟度の向上などの取組が重要となる。

IV 外部環境の分析(Check)

○公共施設等における耐震化対策の推進

・沖縄にはモノレール以外の鉄軌道がなく、鉄軌道について工事や点検等に関する県内企業の実績や経験が少ないため、県内企業への発注に配慮する必要がある。

○学校施設の耐震化対策の推進

・学校施設は、児童生徒などの学習・生活の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要であり、耐震化の推進は喫緊の課題となっている。

○水道施設の耐震化対策

・島嶼県である本県において、上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、企業局及び市町村は水道施設の耐震化等に取り組む必要がある。また、県としても、耐震化の推進等について指導・助言を行うなど、市町村の取組をサポートしていく必要がある。

○高潮等対策

・高潮対策事業については、本土復帰後約40年間、沖縄振興計画等により整備が行われてきたこと、昨今は高潮、波浪等による被災が減少していること、併せて地域住民等から事業採択要件に合致する海岸整備の要望も少ないこと等から、整備箇所は年々減少傾向にある。

V 施策の推進戦略案(Action)

○公共施設等における耐震化対策の推進

- ・公営住宅については、耐震基準を満たし、劣化の程度の低い住棟については、外壁塗装やエレベーター改修などを実施し長寿命化や安全性強化を推進する。
- ・橋梁長寿命化修繕事業については、定期点検の結果に基づいて長寿命化修繕計画を随時見直し、健全度が低下した橋梁について優先的に補修を実施するとともに、市町村に対しては定期点検の結果に基づいて長寿命化修繕計画を随時見直すよう指導し、健全度が低下した橋梁の補修を促進する。
- ・治水施設の機能維持においては、関係機関(国・県)と密に調整し、他事業との予算調整を行い、計画的に長寿命化対策を実施する。
- ・下水道長寿命化計画に基づきライフサイクルコストの最小化を図り、県と市町村が連携し計画的に耐震化対策を推進する。
- ・護岸の点検・老朽化調査については、コンサルタントが実施した点検内容や点検シートのチェック状況など、業務報告書を各事務所に配布し、情報共有を図る。
- ・モノレール施設長寿命化事業において、補修等に関する事業量及びその推移を明確にし、補修内容や事業量の公表等を行うなど、県内企業の人材育成や投資を促す。

○学校施設の耐震化対策の推進

- ・公立学校施設の設置者である市町村教育委員会より公立学校施設整備所要額の情報を入手し、市町村教育委員会とともに、必要な予算確保等について、県関係部署及び国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。

○水産基盤施設における防災対策の強化

- ・漁港施設機能強化事業における岸壁改良の工法選定については、コスト縮減のほか、定期船の運航になるべく影響を与えないよう、工期の短縮にも充分配慮したものを検討し、また、実施時期等についても海運会社や地元漁協等の関係団体と連携して対応する。

○民間住宅・建築物等の耐震化促進

- ・耐震診断等補助事業未実施の市町村へ耐震化促進の必要性等の働きかけ及び助言等を行い、耐震化事業を推進する市町村を増やすとともに、マスメディアやイベント活動の活用及び耐震構造相談窓口を充実することにより、民間住宅事業者への補助事業の周知を図る。

○水道施設の耐震化対策

- ・企業局は引き続き老朽化施設の計画的な更新に取り組み、あわせて耐震化を進める。
- ・県は5月に行われる市町村水道担当課長会議等で、老朽化施設の計画的な更新への取組や基幹管路の新設、更新の際の耐震管の採用など耐震化への取組について適切に指導を行う。

○治水対策、都市の浸水対策

- ・河川整備に対する住民への理解・協力を得るため、事業説明会、ワークショップ等を開催する。
- ・県は市町村に対し、雨水管整備が進まない箇所について雨水貯留浸透施設等による浸水被害軽減を図るよう引き続き指導を行う。

○土砂災害対策

- ・新規整備箇所における地元同意等の条件整備を実施していく。
- ・市町村に対し、継続的にシステム操作講習会を実施し、システム使用に係る習熟度の向上を図っていく。

○高潮等対策

- ・高潮・波浪等による被害が、護岸背後の道路のみであり住宅地までの被害が発生しておらず、事業採択要件等を満たしていない海岸について、道路への被害や二次災害を防止する観点から、沖縄振興特別推進交付金等を活用し事業化が図れないか検討する。